

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	10	施策	26
----	----	----	----

施策名	26 外国人でも活躍できる地域づくり
-----	--------------------

施策担当部局	経済工商観光部
--------	---------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり
-------------------	-----	------------------------------

評価担当部局 (作成担当課)	国際政策課
-------------------	-------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、共に安心して生活していける地域社会、いわゆる「多文化共生社会」の形成が進んでいます。 ○ 外国人県民にとって必要なコミュニケーション支援や保健・医療・福祉、教育、労働などの生活に欠かせない基礎的なサービスの提供体制が整備されています。 ○ 外国人県民が地域との交流や地域づくりに積極的に参加しています。 ○ 芸術や教育、文化、経済などの分野において様々な国際交流活動が県民や教育機関、民間団体によって主体的に行われています。 ○ 高度な海外の人材が県内の企業や研究機関で活躍しています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多文化共生を推進するための条例制定や推進プランの策定及び(財)宮城県国際交流協会など関係団体との連携による推進体制の整備促進 ◇ 情報の多言語化や日本語学習の支援など外国人県民に対するコミュニケーション支援の促進 ◇ 保健・医療・福祉、防災、労働環境、教育、居住など外国人県民に対する基本的な生活支援の促進 ◇ 地域社会に対する意識啓発や外国人県民の社会参画など多文化共生の地域づくりに対する支援 ◇ イタリア・ローマ県など友好地域との交流をはじめとした、県民・民間団体が主体となった国際交流の促進・支援 ◇ 県内でJETプログラムや海外技術研修などを経験し、母国等へ戻った外国人を活用した国際化推進のための人的ネットワークの構築 ◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		17,868	-

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県における外国人登録者数は、(ブラジル国籍を除き)増加を続けている。 このような現状を背景に、平成19年度に「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」を公布・施行し、引き続き「多文化共生社会推進計画」(計画期間:平成21年度～25年度)を策定する。 ・平成19年度において、出国日本人数は僅かに減少したが、訪日外客数は増加しており、全体の往来数は増加している。 ・海外では、経済的な観点での県人会が組織されてきているほか、本県には、外国語指導助手等として海外各国から約100人(仙台市除く。)のJET青年が活躍している。 ・我が国企業の海外事業展開の加速に伴い、海外の高度人材の確保が重要となっている。

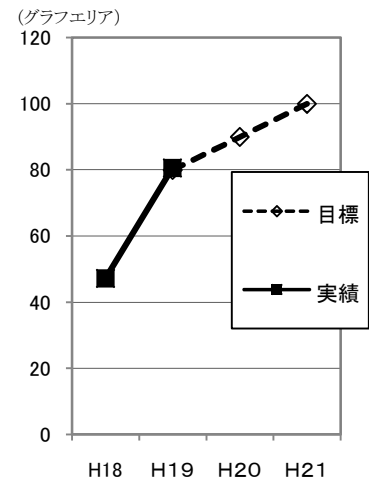
県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	9.8%	44.0%				
	やや重要		34.2%					
	あまり重要ではない		20.3%					
	重要ではない		8.1%					
	わからない		27.7%					
調査回答者数			1,720					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	4.0%	25.6%				
	やや満足		21.6%					
	やや不満		14.9%					
	不 満		4.2%					
	わからない		55.3%					
調査回答者数			1,700					
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> ・重要度、満足度共に「わからない」の割合が高い。特に満足度は「わからない」が55%を超えており、事業目的・内容・成果等について十分に周知を図っていく必要がある。なお、「わからない」を除いた場合、重要度、満足度ともに重要・やや重要が6割程度となっており一定の理解は得られていると考える。 ・優先すべき項目については、在住外国人支援を支持する割合が高いが、平成19年度から策定中の「多文化共生社会推進計画」(計画期間:平成21年度～25年度)が施行されることにより、更に充実が図られる。 ※事業は、外国人県民等や海外を対象としているものも多く、選挙人名簿から抽出した県民を対象とする現在の県民意識調査では、実情を充分把握することは難しいと考える。 					

目標指標等の状況

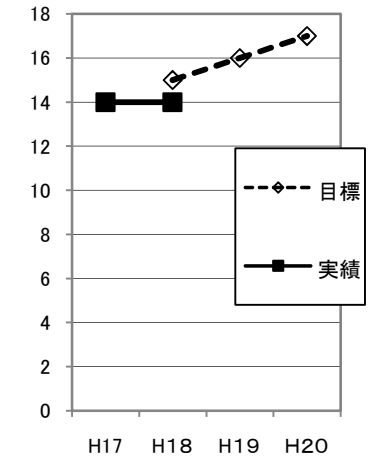
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 多文化共生推進施策を実施している県内市町村の割合(単位:%) 県内の市町村のうち多文化共生推進に関する事業を実施している数。出典:宮城県国際化の現状(国際政策課)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	80.0	90.0	100.0
	実績値(b)	47.2	80.6	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	-	-
	達成度	-	A	-	-



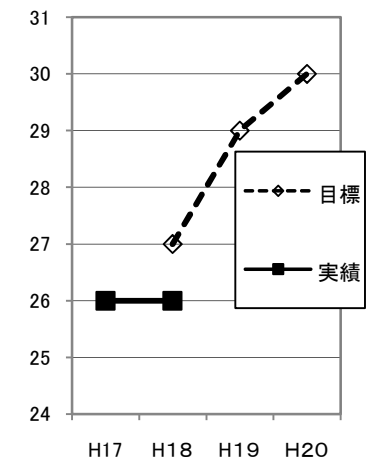
目標値の設定根拠	初期値(平成18年度)は47.2%(17市町村)であったが、平成19年度には80.6%(29市町村)に急増している。何らかの取り組みを行う市町村が増加しており、引き続き普及啓発等を行うことにより、「多文化共生社会推進計画」がスタートする平成21年度には100%(36市町村)となることを目指す。
実績値の分析	外国人登録者の増加を背景に社会的要請が高まった結果、内容は様々であるが多文化共生推進に係る取り組みを行う市町村が増加した。今年度の目標値を達成し、平成21年度の目標に向けて順調に推移している。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-1 日本語講座開講数(市町村数)(単位:市町村) 県内の市町村のうち日本語講座が開講されている数((財)宮城県国際交流協会調べ)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	15	16	17
	実績値(b)	14	14	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	93%	-	-
	達成度	-	B	-	-



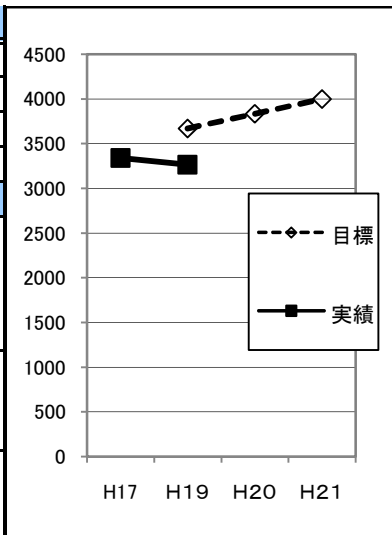
目標値の設定根拠	日本語を習得することは、地域社会で生活するために極めて重要であり、日本語を学習したいと希望する外国人県民等が身近で学ぶことができるよう、最終的には全ての市町村(36市町村)に講座が開講されることが目標となる。しかし、初期値(平成17年度末)において日本語講座が開講されている市町村数は14と4割に満たず、今後、日本語講座が開講されていない空白地域における普及啓発を行うことにより、毎年1市町村程度の開講市町村の増を目指す。
実績値の分析	日本語講座を開講しているのは、自治体や地域の国際交流協会、民間ボランティア等多様であるが、人材や開講場所の確保、経費等解決しなければならない課題も多く新規開講に至っていない。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-2 日本語講座開講数(箇所数)(単位:箇所) 県内に開設されている日本語講座の数((財)宮城県国際交流協会調べ)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	27	29	30
	実績値(b)	26	26	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	-	-
	達成度	-	B	-	-



目標値の設定根拠	日本語を学習したいと希望する外国人県民等が身近で学ぶことができるよう、最終的には全ての市町村(36市町村)に講座が開講されることが目標となる。開設数としては、初期値(平成17年度末)における日本語講座の開講数26(仙台市13,他の市町村13)に、未設置市町村分22を加えた48の講座開設が最終目標値となる。今後、日本語講座空白地域における普及啓発を行うことにより、毎年1程度の講座開講の増を目指す。
実績値の分析	日本語講座を開講しているのは、自治体や地域の国際交流協会、民間ボランティア等多様であるが、人材や開講場所の確保、経費等解決しなければならない課題も多く新規開講に至っていない。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3	国際交流事業で海外と往来した延べ人数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	3,670	3,835	4,000
	県や市町村の国際交流事業, 修学旅行, JICA事業等で海外へ派遣又は海外から受け入れた延べ人数	実績値(b)	3,340	3,266	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	89%	-	-
		達成度	-	C	-	-
目標値の設定根拠	平成17年度の現況値は3,340人であり, 平均すれば, これまでは毎年約250人ずつ増加してきた。しかし, 近年の地方自治体の財政難等の状況やここ1~2年の実績がほぼ横ばいとなっている状況からすると, これまでのような増加は見込めないものの, 「みやぎ国際戦略プラン」を策定し, 海外との交流を活性化することとしていることから, 年平均の伸びを約2/3の毎年165人の増加とし, 平成21年度の目標値を4,000人と設定した。					
実績値の分析	国際的なスポーツ大会が開催されなかったり, 北朝鮮の動向などの関係により隣国への海外修学旅行を実施してきた県立高校において中止が出たことなどから, 目標を達成できなかったが, 国際化の進展とともに地域間交流は活性化しており, 本県も「みやぎ国際戦略プラン」に基づき交流の促進に力を入れていることから, 今後, 目標値を上回る可能性がある。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)

評価

評価の理由

・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。

概ね順調

・目標指標は、「多文化共生推進施策を実施している市町村割合」については、順調に増加し目標を上回っており、「日本語講座開講数(市町村数及び箇所数)は現状維持である。「国際交流事業で海外と往来した延べ人数」は、社会情勢の影響を受け9割程度の実績にとどまった
 ・県民意識調査結果からは、満足の割合が、不満やや不満の割合(19.1%)を6.5ポイント上回っている。
 ・社会情勢等については、「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」に基づく「多文化共生社会推進計画」を策定し、引き続き施策を推進していく。
 ・事業の実績及び成果等においては、概ね目標に達するような結果を得ており、順調に事業が進捗していると認められた。
 ・施策の目的にあるような「外国人も生活しやすい、そして活躍できる環境」の整備や国際交流活動が、一步一步ではあるものの着実に進められていると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について

事業構成の方向性

方向性の理由

・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。

現在のまま継続

・施策の目的達成に向けて概ね順調に推移しており、引き続きそれぞれの事業を継続する。
 ・県民意識調査において比較的優先度が高かった外国人支援関係の項目については、策定中の「多文化共生社会推進計画」が完成し、更に目的達成に有効な事業が認められた場合には部分的な事業構成の見直しをしたい。

②施策を推進する上での課題等

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・事業の実施、そして成果を得るためには県民や関係機関等の意識を高め、理解を得ることが重要であるが、一方、県民意識調査では「わからない」とする回答が多く、その普及啓発について重点を置いた対応が必要である。

③次年度の対応方針

※①及び②への対応方針

・外国人支援関係では、「多文化共生社会推進計画」の策定や個別事業の実施に合わせて広報等普及啓発活動を重点的に行っていく。
 ・国際交流関係では、情報収集に努めると共に、関係機関等へ当該情報を提供することにより事業の活性化を図っていく。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	多文化共生・推進体制整備事業 経済商工観光部・国際政策課	2,914	多文化共生社会推進連絡会議の開催	-	多文化共生社会推進連絡会議出席団体数	妥当	成果があった	効率的	維持	
2	多文化共生・コミュニケーション支援事業 経済商工観光部・国際政策課	2,967	外国人相談員設置延べ人数	138人	相談件数	313件	妥当	成果があった	効率的	維持
3	多文化共生・生活支援事業 経済商工観光部・国際政策課	2,407	災害時通訳ボランティアの募集	2回	災害時通訳ボランティアの登録者数	95人	妥当	成果があった	効率的	維持
4	多文化共生・地域づくり推進事業 経済商工観光部・国際政策課	3,130	多文化共生シンポジウムの開催	1回	多文化共生シンポジウムの参加者数	80人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
5	友好姉妹省州県交流事業 経済商工観光部・国際政策課	6,450	国際交流事業で海外と往来した延べ人数	67人	-	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
6	みやぎ海外ネットワーク形成事業 経済商工観光部・国際政策課	非予算的手法	データベースへの登録人数	30人	情報交換をした登録者の割合	-	妥当	ある程度成果があった	-	維持
7	みやぎ海外高度人材育成活用事業(再掲) 経済商工観光部・国際政策課	非予算的手法	留学生向け企業説明会での地元企業参加数	4社	留学生の県内企業への就職者数	102人	妥当	成果があった	-	維持
8										
事業費合計		17,868								